

## 2 調査結果から見える県全体としての傾向

### 1 教科に関する調査の結果から

#### 【国語】

#### (1) 県全体の「学力のレベル」と「学力の伸び」の変化 (P7)

- 小学校6年生から中学校2年生は、令和3年度調査から数値が2上がっており、着実に学力が伸びている。小学校5年生は、令和3年度の小学校4年生段階で高い学力を身に付けており、その水準を維持している。
- どの学年も、約5割から8割の児童生徒が、令和3年度調査から学力を伸ばしている。

#### (2) 県全体の「学力のレベル」の分布 (P8～9)

- 同じ学年集団の経年比較から、小学校6年生、中学校1年生は、「学力のレベル」の平均の位置が1つ上がり、最下位レベルの割合が少なくなっている。
- 学年が上がるにつれて、最上位レベルの割合が少なくなっている。

#### (3) 県全体の「学力の伸び」の状況 (P12～13)

- 全ての学年において、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルは、令和3年度調査と比べて数値が3上がっており、着実に学力が伸びている。
- 小学校5年生、中学校1年生、中学校2年生においては、上位から25%～75%に位置する児童生徒が属するレベルが、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルほど上がっていない。小学校5年生においては、上位から25%～中央に位置する児童が属するレベルが下がっており、中位層の児童生徒の「学力の伸び」が少ない。

ほぼ全ての学年において、年々着実に学力が伸びている。小学校5年生は、令和3年度の小学校4年生段階で高い学力を身に付けており、その水準を維持している。また、どの学年も、約5割から8割の児童生徒が、令和3年度調査から学力を伸ばしている。

一方、中位層の「学力の伸び」が少ないことから、児童生徒の言語能力を確実に高めることができるよう、系統性を意識して指導に当たることが求められる。また、児童生徒が何をどのように学習したのかを自覚できるような単元及び授業を構想することが重要である。

## 【算数・数学】

### (1) 県全体の「学力のレベル」と「学力の伸び」の変化 (P7)

- 全ての学年において、令和3年度調査から数値が1～3上がっており、学年によって伸び幅に違いはあるが、学力が伸びている。
- どの学年も、7割前後の児童生徒が、令和3年度調査から学力を伸ばしている。

### (2) 県全体の「学力のレベル」の分布 (P10～11)

- 同じ学年集団の経年比較から、中学2年生以外は、「学力のレベル」の平均の位置が1つ上がっている。
- 学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっていく。

### (3) 県全体の「学力の伸び」の状況 (P14～15)

- 全ての学年において、児童生徒が属する全てのレベルが上がっており、着実に学力が伸びている。
- 小学校5年生、中学校1年生、中学校2年生においては、上位から25%～75%に位置する児童生徒が属するレベルが、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルほど上がっておらず、中位層の児童生徒の「学力の伸び」が少ない。

学年によって伸び幅に違いはあるものの、全ての学年において、年々学力が伸びている。また、どの学年も、7割前後の児童生徒が、令和3年度調査から学力を伸ばしている。

一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっていく。このことから、早い段階でつまづきを解消できるよう、児童生徒一人一人がどのようなつまづきをしているのかを分析し、具体的な支援を行うなど、個別最適化された学びを実現することが求められる。

※ 各学年の公開問題及び指導上のポイントについては「分析報告書」で紹介している。

## 2 児童生徒質問紙調査と学力の関係から (P16～21)

### 【「学力のレベル」の高さと関係が見られた回答】

#### (1) 授業に関すること

- 授業で学習の見通しを持つことや、話し合い活動で自分の考えを持つこと、学習内容のつながりを明確にすることがあったとする回答。

#### (2) 学習意欲や学習環境に関すること

- 学習の準備を整え、授業に臨むことができているとする回答。
- 教師及び他の児童生徒から認められたことがよくあるとする回答。
- 教師の話や友達の発表をしっかりと聞き、発表することができるとする回答。

#### (3) 家庭での生活に関すること

- 中学生において、土曜日や日曜日など学校が休みの日に勉強する時間が長いとする回答。
- 読書の冊数が多いとする回答。

### 【「学力の伸び」との関係】

県全体としてクロス集計を行った結果、どの質問項目においても、「学力の伸び」の大きさと関係が見られた回答はなかった。

一人一人の学力の伸びの要因は実に様々であり、まさに各学校における児童生徒の実態を捉え、個別最適化された学びを実現することが必要であると言える。

「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、学習意欲や自己肯定感の醸成などにつながる学級経営、家庭学習の充実等が学力向上に与える影響が大きい。引き続き、「ふくしまの『授業スタンダード』」を活用した授業改善、一人一人の児童生徒を大切にした学級経営、「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」を基にした自己マネジメント能力の育成を通して、児童生徒の資質・能力の育成を図っていくことが重要である。

上記の結果は、県全体としての傾向であり、そのまま各自治体や各学校・各学級においても同じであるとは限らない。県全体としての傾向を参考にしつつ、各自治体や各学校に送付されている結果帳票を活用し、詳細に分析することが重要である。その分析結果から実態を捉え、授業の質の向上や望ましい学級集団づくり等に生かしていくことで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばしていくことが期待できる。

なお、本稿「8 エビデンスに基づく授業改善に向けた支援について」で紹介している「学力のレベルと学力の伸び」を可視化する「グラフ化ツール」については、後日各学校へ配付する。